

第8期長野県地球温暖化防止活動推進員委嘱式 中島副知事との意見交換 議事録

日時●平成 29 年 6 月 23 日（金）午後 1 時 00 分～1 時 30 分

場所●県庁議会棟 404,405 号会議室

宮澤 信 推進員	<p>1 点目。地域を中心に活動しているが、地域の関心が薄れていると感じている。なかなか人が集まらない。他の推進員も同じことを感じていると思う。推進員のみ力だけではどうにもならない。行政側から地域への働きかけをお願いしたい。</p> <p>2 点目。推進員は 200 人以上いた時期もあった。地域を重視するためには、ある程度人数が必要だが、県はどう考えているか。</p> <p>3 点目。推進員はそれぞれ自分のフィールドで活動しているが、連携が必要だと思う。市町村と地域振興局が連携して、推進員も巻き込んで活動することが必要ではないか。</p>
中島 副知事	<p>私が温暖化対策課長を務めていた 5, 6 年前は福島原発事故もあり関心は高かった。パリ協定が発効したが、地域の皆さんの関心につながらない。むしろ最近は大規模太陽光発電に対する反対運動もありマイナスのイメージもついている。そうはいつても地域レベルの活動が重要と考えているため、県としては市町村勉強会、研究会等を通じて意見交換をしている。</p> <p>また、9 月には環境省と ICLEI（持続可能性をめざす自治体協議会）と連携して、ドイツの環境省を招き、再生可能エネルギー導入に積極的の取り組む自治体ネットワークづくりに資する国際会議を開催予定である。その際には、県内の市町村にも関心を持っていただき、市町村長も含め、参加していただきたい。</p> <p>また、地域振興局は地域の課題に横断的に取り組むもの。振興局長は市町村と県をつなぐリーダーとして位置付けている。これまで以上に市町村と連携を深めていきたい。</p>
古川 課長	<p>以前、北信地域振興局の環境課長を務めていたが、当時から推進員の活躍の場を創出することが大切だと感じている。公民館活動など活躍できる場があるはずだが、情報共有が不十分だと感じている。環境部としても、環境に関する普及啓発や情報提供を一元化することを考えている。推進員が活躍できるよう市町村とも協力してやっていきたい。</p>
宮原則子 推進員	<p>1 点目。愛知県では大学生を推進員に委嘱している。長野市、松本市は人口の割に推進員の数が少ないので大学への働きかけをお願いしたい。大学生の推進員の話では、就職活動の際に履歴書に推進員としてのボランティア活動を記載したとのこと。双方メリットがある。定年退職後の人材よりも学生の活用をお願いしたい。</p> <p>2 点目。推進員と地域振興局の連携も大切。数年前には、地域振興局職員を対象とした研修や様々なイベントに講師として推進員が呼ばれた。地域振興局は推進活動の基地局だと感じている。一緒に活動していた推進員が活躍の場がなく推進員を辞めたこともある。長野県の推進員はレベルが高いので、是非活動の場を作ってほしい。</p>

山岸恒夫 推進員	うちエコ診断士、地球温暖化防止コミュニケーターの資格を取ったが、資格を活かす場がないので検討してほしい。大学生に資格を取ってもらって活躍してもらうのもよい。
中野昭彦 推進員	私は企業人なので、良いものをたくさん作ればよいという考え方でやってきたが、最近、その考え方に疑問を感じている。消費者が賢くなる必要があるのではないか。私自身どういう方向に進めていけばよいかわからないのが正直なところ。どのようなライフスタイルがよいか正解がほしいと感じている。
中島 副知事	若い人の視点を入れるというのは良いアイデアだと感じた。私自身も最近、5ヶ年計画の策定で若い人と意見交換する機会があるが、地域に貢献したいという思いを持っている大学生も多くいる。まずは推進員の皆さんに大学へ行って講演してもらうのも若い人材育成という点でよいかもしれない。 また、環境問題の解決につながるライフスタイルについても、この後のワークショップの場で意見交換してもらいたい。 地域振興局の良い事例も紹介いただいたので環境課長と共有したい。
本木修一 推進員	企業の方と話す機会が多いが、環境問題に取り組んでいる余裕がないという声を多く聞く。国や県の補助金を見ると、様々な取組ができるような仕組みになっているにも関わらず、小規模の企業は活用できない。本当に活用してもらえるような仕組みが必要。大きな企業は放っておいても自ら取り組むので小さな企業を支援できる仕組みを検討してほしい。
宇野親治 推進員	小学生を対象に授業の中で環境教育を行っている。子供は家に帰って学んだことを家族に話す。行政の縦割りの事情もあるが、どうか横の連携を強めてほしい。
中島 副知事	事業者については、県としても課題と感じている。大規模事業者については事業活動温暖化対策計画書を提出してもらっている。その中で、省エネ投資のメリット等のデータが蓄積されてきているので、中小規模事業者にも省エネ投資の効果を数字として認識してもらえるよう活用したい。 また、佐久では商工会議所が太陽光発電に取り組んでいたりと、長野市では商工会議所が環境マネジメント、省エネアドバイスのようなものに取り組んだことがある。そういった団体との連携も検討したい。 また、学校の中での環境教育も重要と考えている。ESD（持続可能な開発のための教育）についても教育委員会とも議論していきたい。教育委員会ではコミュニティスクールを推進している。皆さんにも教育の場に入ってもらって環境教育について一緒に進めていければと考えている。
秋山憲司 推進員	中部電力がカテエネ等で家庭・事業者の電力使用量を把握できる。そのような企業と協力して県全体の家庭・事業者の電力がどう変わってきているか等を捉え、県民に伝えてほしい。また、県のビジョンも県民に伝えてほしい。
中島 副知事	長野県のエネルギー使用状況がどうなっているか、また、皆さんの取組によってどう変わるか等の情報をわかりやすい形で整理して提供できるように検討したい。